

水戸市行財政改革プラン 2013 実施計画 実施状況 （平成 26 年 9 月 30 日現在）

水戸市行財政改革プラン 2013 実施計画の実施状況（平成 26 年 9 月 30 日現在）

・ 実施計画 36 項目

実 施	一 部 実 施
8 【22%】	28 【78%】

凡例

- 「実施項目」、「期間内における年度計画」、「担当課」は、水戸市行財政改革プラン 2013 実施計画を基に記載した。
- 「期間内における年度計画」欄には、各年度に実施すべき目標を記載した。なお、平成 25 年度、平成 26 年度の実施目標を達成したものは「●」で示した。
- 「実施状況（平成 26 年 9 月 30 日）」欄には、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの間に実施した内容を記載した。
- **実施** 又は **一部実施** は、「期間内における年度計画」欄の平成 26 年 9 月 30 日時点で実施目標を達成したかどうかで判断した。

水戸市行財政改革プラン 2013 実施計画の実施状況一覧表（平成 26 年 9 月 30 日現在）

1 市民の視点に立った行政サービスの提供

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
1 本庁舎等の整備の推進		一部実施			
本庁舎等の整備の推進	【本庁舎整備の推進】 H25 年度 ●水戸市庁舎整備基本計画の策定 H26 年度 ○水戸市新庁舎建設基本設計の完了 ○市民会館解体工事の完了 H27 年度 ○水戸市新庁舎建設実施設計の完了 ○旧本庁舎解体工事の完了	○水戸市庁舎整備基本計画の策定（H25 年 11 月） ○水戸市新庁舎建設設計者選定に係る公募型プロポーザルの実施（H25 年 12 月～H26 年 4 月） ○総務部に新庁舎整備課を設置（H26 年 4 月） ○水戸市新庁舎建設基本設計・実施設計の契約（H26 年 5 月） ○市民会館解体工事の契約（H26 年 9 月）			総務部行政改革課 管財課 新庁舎整備課 消防本部消防総務課 水道部経理課
2 窓口サービスの見直し		一部実施			
窓口業務時間の拡大	【窓口業務時間の拡大の推進】 H25 年度 ●窓口業務拡大の推進 H26 年度 ●窓口業務拡大の推進 H27 年度 ○窓口業務拡大の推進	○一部窓口について開設時間を延長 ・毎週水曜日の午後 7 時まで受付を延長（受付件数） ・H25 年度 5,487 件（延べ）（内訳） 市民課 3,292 件（延べ） 国保年金課 994 件（延べ） その他 1,201 件（延べ） ・H26 年 9 月末現在 3,774 件（延べ）（内訳） 市民課 2,031 件（延べ）			総務部行政改革課 市民環境部市民課 保健福祉部国保年金課 各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		国保年金課 726 件 (延べ) その他 1,017 件 (延べ) ○ 3 月最終日曜日及び 4 月第 1 日曜日 の一部窓口開設 (受付件数) ・ H25 年度 888 件 (延べ) (内訳) 市民課 682 件 (延べ) 国保年金課 122 件 (延べ) その他 84 件 (延べ) ・ H26 年 9 月末現在 667 件 (延べ) (内訳) 市民課 501 件 (延べ) 国保年金課 91 件 (延べ) その他 75 件 (延べ)			
窓口体制等の整備	【窓口体制等の整備】 H25 年度 ● 総合窓口の他市事例調査 H26 年度 ○ 総合窓口設置に係る基本計画の策定 H27 年度 ○ 総合窓口設置に係る基本計画に基づ く取組の推進	○ 総合窓口体制の他市事例を調査 (H25 年度) ○ 総合窓口設置に係る基本方針を決定 (H26 年 5 月)			
3 業務継続計画 (災害編) の策定					
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 一部実施 </div>					
業務継続計画の策 定, 周知徹底	【業務維持計画の策定, 周知徹底】 H25 年度 ○ 必要な業務等の整理 H26 年度 ○ 業務継続計画の策定 H27 年度 ○ 業務継続計画の周知徹底	○ 業務継続計画の他市事例を調査 (H25 年度) ○ 業務継続計画策定方針 (案) を作成 中 (H26 年度)			総務部行政改革課 市民環境部地域安全課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
4 行政情報提供及び水戸の魅力発信の充実					
一部実施					
行政情報提供の充実	【情報内容の拡充】 H25 年度 ●情報内容の拡充 H26 年度 ○情報内容の拡充 H27 年度 ○情報内容の拡充	○広報みとのリニューアル(1日号のオールカラー化等) ○偕楽園公園ガイドの発行 (H25年度) ○市民周知PR冊子を作成中 (H26年度) ○子ども向けホームページを作成中 (H26年度)			市長公室みとの魅力発信課 各部各課
	【よくある質問と回答の充実】 H25 年度 ●よくある質問と回答の充実 H26 年度 ●よくある質問と回答の充実 H27 年度 ○よくある質問と回答の充実	○市ホームページの「よくある質問と回答」の充実 ・内容の修正 53 件, 削除 12 件, 新規追加 109 件 (H25年度) ・掲載数 H24 年度 257 件 H25 年度 354 件 H26 年 9 月末現在 380 件			市長公室みとの魅力発信課
	【道路工事情報の提供】 H25 年度 ●道路工事情報の提供手法等を検討 H26 年度 ○道路工事情報の提供方針等を整理 ○道路工事情報の一部提供 H27 年度 ○道路工事情報の提供	○道路工事情報の提供 ・先進地の状況調査を行い、情報発信内容及び手法等を検討 (H25年度) ・道路工事情報の提供方針等を整理中 (H26年9月末現在)			建設部道路管理課
水戸の魅力の発信の充実	【水戸の魅力の発信】 H25 年度 ●SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の運用 H26 年度	○各アクセス件数 ・Twitter・フォロワー数 H24 年度 6,054 件 H25 年度 8,961 件 H26 年 9 月末現在 10,300 件			市長公室みとの魅力発信課 各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	○SNS における情報発信体制の構築 H27 年度 ○SNS における情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebook ページ・いいね!数 H24 年度 1,009 件 H25 年度 1,471 件 H26 年 9 月末現在 1,700 件 ・LINE@・友だち数 H24 年度 1,297 件 H25 年度 3,048 件 H26 年 9 月末現在 3,650 件 ・YouTube・再生回数 H24 年度 25,232 回 H25 年度 71,073 回 H26 年 9 月末現在 165,000 回 ・ニコニコ動画・再生回数 H24 年度 6,972 回 H25 年度 11,513 回 H26 年 9 月末現在 40,000 回 ・ブログ・年間アクセス数 H24 年度 108,783 件 H25 年度 115,332 件 H26 年 9 月末現在 73,000 件 ○Google ハングアウトオンエア による定点カメラでのインターネット生中継実験 H25 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント生中継 3 回 (8/3-4 みと黄門まつり, 10/19 吉田神社例大祭, 2/15 こみっとフェスティバル) H26 年 9 月末現在 <ul style="list-style-type: none"> ・市長定例記者会見 3 回 (6/3, 8/27) ・イベント生中継 1 回 (8/2 水戸黄門まつり) ○mitonote(シティセールスマガジン) H25 年度 第 2 号発行(10,000 部) H26 年度 第 3 号準備中			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> ○みとちゃんを PR する音楽やダンスを HP に掲載 (H25 年度) ○水戸市内の地産地消を応援する HP 「水戸美味 みとうま」の開設 (H25 年度) 			
	<p>【水戸の魅力の発信強化に向けた職員の育成及び環境整備】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員研修の実施 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員研修の実施 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○水戸の魅力についての職員研修の開催 (H25 年度～) ・基本研修第 1 部課程「みとの魅力の発信について」 			市長公室みとの魅力発信課 総務部人事課
	<p>【名刺・名札等の統一的デザインの導入】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マスコットキャラクター「みとちゃん」をデザインした職員用の名刺・名札の作成 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マスコットキャラクター「みとちゃん」をデザインした職員用の名刺・名札の活用 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マスコットキャラクター「みとちゃん」をデザインした職員用の名刺・名札の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○名刺・名札等の統一的デザインの導入 ・マスコットキャラクター「みとちゃん」をデザインした職員用の名刺・名札を作成 (H25 年 4 月～) 			総務部人事課
	<p>【情報発信のための指針の策定及び推進】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水戸の魅力発信に係る現状の把握と分析 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水戸の魅力発信に係る事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○積極的な情報発信のための指針の策定及び推進 ・内部検討中 (H25 年度～) 			市長公室みとの魅力発信課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H27 年度 ○水戸の魅力発信に係る事業の展開及び新たな企画 ○指針の策定				
5 市民意見の反映					
一部実施					
広聴活動の拡充	<p>【多様な手法による意見の聴取】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民懇談会の実施 ●行政懇談会の実施 ●市政モニター制度の活用 ●インターネットモニターによるアンケート実施 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な手法による意見の聴取 ○市民懇談会 7 回実施予定 今後の開催方針の決定 ●行政懇談会の実施 ●市政モニター制度の活用 ○インターネットモニターによるアンケート実施 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な手法による意見の聴取 ○市民懇談会 ○行政域懇談会の実施 ○市政モニター制度の活用 ○インターネットモニターによるアンケート実施 (H27 年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民懇談会 H25 年度 9 回実施 (8, 10, 11, 1, 2 月) 延べ参加人数 587 名 H26 年 9 月末現在 1 回実施 (7 月) 参加人数 47 名 ○魁のまちづくり地域懇談会 H25 年度 5 回実施 (8 月) 延べ参加人数 409 名 ○行政懇談会 H26 年 9 月末現在 1 回実施 (8 月) 参加人数 16 名 ○市政モニター 34 名 H25 年度 意見提出 49 件 H26 年度 意見提出 15 件 ○インターネットモニターによるアンケート実施 H25 年度 2 回 (8 月, 2 月) ・水戸市第 6 次総合計画構想 (素案) について ・自転車利用について 			市長公室みとの魅力発信課

2 市民との協働による地域力の活用

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 6 協働事業の充実と体制づくり <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; background-color: #ffffcc;">実施</div> </div>					
行政課題提示型協働事業の実施	【行政課題提示型協働事業の実施】 H25 年度 ●行政課題提示型協働事業の実施 H26 年度 ●行政課題提示型協働事業の実施 H27 年度 ○行政課題提示型協働事業の実施	○行政課題提示型協働事業の提案公募 H25 年度 ・提案件数 2 事業 提案 2 事業を決定・実施 H26 年 9 月末現在 ・提案件数 3 事業 提案 2 事業を決定・実施 ○自由提案型協働事業の提案公募 H25 年度 ・提案件数 6 事業 うち 5 事業を決定・実施 H26 年 9 月末現在 ・提案件数 5 事業 うち 4 事業を決定・実施			市長公室地域振興課 各部各課
協働事業を機能的に推進する体制づくり	【協働事業の推進に向けた職員の意識改革】 H25 年度 ●協働推進員（ナビスタッフ）の育成 ●協働にかかると階層別研修の実施 H26 年度 ●協働推進員（ナビスタッフ）の育成 ●協働にかかると階層別研修の実施 H27 年度 ○協働推進員（ナビスタッフ）の育成 ○協働にかかると階層別研修の実施	○協働推進員（ナビスタッフ）の育成 ・市民活動団体との関わりが多い課を中心に協働推進員を 70 名配置（H22～） ・新任協働推進員を対象に研修会を実施 H25 年度 「ワークショップ研修」 22 名参加 H26 年度 「協働のまちづくり」 20 名参加 ○協働にかかると階層別研修の実施 H25 年度 ・基本研修第 2 部課程「協働のまちづくり」 ・基本研修第 4・5 部課程研修「住民協働能力向上研修」 H26 年度			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> 基本研修第 2 部課程「協働のまちづくり」 基本研修第 4・5 部課程研修「住民協働能力向上研修」 			
7 市民協働による災害対策の推進		一部実施			
災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進	【災害時生活用水協力井戸の登録による災害対策の推進】 H25 年度 ○災害時生活用水協力井戸新規登録 累積 400 基 H26 年度 ○災害時生活用水協力井戸新規登録 累積 500 基 H27 年度 ○災害時生活用水協力井戸新規登録 累積 600 基	○災害時生活用水協力井戸登録数 H24 年度 301 基 H25 年度 49 基 累積 350 基			市民環境部地域安全課
災害時要援護者の支援対策の推進	【導入地区の拡大】 H25 年度 ○10 地区導入 H26 年度 ○20 地区導入 H27 年度 ○全地区導入	○モデル地区事業の実施による課題等の検証 H25 年度 3 地区 (国田, 吉田, 常磐地区)		○災害対策基本法の改正により, 支援方法等について, 見直しを検討	
8 ボランティア情報の一元化及び活用の推進		一部実施			
ボランティア情報の一元化及び活用の推進	【ボランティア情報の一元化及び活用の推進】 H25 年度 ●各課所有のボランティア情報の収集及び整理 H26 年度 ○関係課でボランティア情報の一元化について検討	○福祉ボランティア会館の運営による福祉ボランティアの一体的な推進 ・会館利用件数 H24 年度 3,188 件 H25 年度 3,968 件 H26 年 9 月末現在 1,989 件 ・ボランティア相談数 H24 年度 1,585 件			市長公室地域振興課 市民環境部市民生活課 保健福祉部福祉総務課 教育委員会事務局生涯学習課 各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H27 年度 ○ボランティア情報の一元化及び活用の推進	H25 年度 1,498 件 H26 年 9 月末現在 962 件 ・ボランティア登録相談数 H24 年度 67 件 H25 年度 27 件 H26 年 9 月末現在 11 件 ・ボランティア紹介数 H24 年度 365 件 H25 年度 388 件 H26 年 9 月末現在 210 件 ○一元化・共有化に向けた調査の実施 (H25 年度～) ○第 6 次総合計画の策定及び協働推進基本計画の改定に係る作業において、協働推進員制度等を活用して、各課が把握しているボランティア情報を収集 (H25 年度～) ○生涯学習サポーターによる市民と行政との協働企画講座を開催し、安心安全なまちづくりを推進 (H25 年度～) ・生涯学習サポーター登録者数 23 名 (延べ) ○育児ボランティアの利用促進と登録ボランティアの拡充を図るため、ホームページ等で制度の利用を促進 (H25 年度～)			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課																		
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果																				
9 地域コミュニティプランに基づく活動の支援		一部実施																					
地域コミュニティプランに基づく活動の支援	<p>【地域コミュニティプラン作成の支援，地域コミュニティプランの実現に向けた支援】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティプラン 16 地区作成 ●地域コミュニティプラン作成補助金の交付 ●地域コミュニティプラン作成研修会の実施 ○地域の講座等への職員の派遣 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティプラン全地区作成 ○コミュニティ推進計画（第 3 次）の策定 ●地域コミュニティプラン作成補助金の交付 ●地域コミュニティプラン作成研修会の実施 ○地域の講座等への職員の派遣 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティプランに基づく活動の支援 ○地域の講座等への職員の派遣 	<p>○地域コミュニティプラン作成数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>H22 年度</td><td>1 地区</td></tr> <tr><td>H23 年度</td><td>1 地区</td></tr> <tr><td>H24 年度</td><td>1 地区</td></tr> <tr><td>H25 年度</td><td>6 地区</td></tr> <tr><td>H26 年 9 月末現在</td><td>3 地区</td></tr> </table> <p>○地域コミュニティプラン作成補助金の交付</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>H25 年度</td><td>7 地区</td></tr> <tr><td>H26 年 9 月末現在</td><td>3 地区</td></tr> </table> <p>○地域コミュニティプラン作成研修会の実施</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>H25 年度</td><td>5 回開催</td></tr> <tr><td>H26 年 9 月末現在</td><td>5 回開催</td></tr> </table> <p>○地域の講座等への職員の派遣</p>	H22 年度	1 地区	H23 年度	1 地区	H24 年度	1 地区	H25 年度	6 地区	H26 年 9 月末現在	3 地区	H25 年度	7 地区	H26 年 9 月末現在	3 地区	H25 年度	5 回開催	H26 年 9 月末現在	5 回開催			市民環境部市民生活課
H22 年度	1 地区																						
H23 年度	1 地区																						
H24 年度	1 地区																						
H25 年度	6 地区																						
H26 年 9 月末現在	3 地区																						
H25 年度	7 地区																						
H26 年 9 月末現在	3 地区																						
H25 年度	5 回開催																						
H26 年 9 月末現在	5 回開催																						

3 質の高い行政運営の推進

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
10 簡素で機能的な組織・機構の編成		実施			
簡素で機能的な組織・機構の編成	<p>【簡素で機能的な組織・機構の編成】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民に分かりやすく、簡素で機能的な組織・機構の編成に向けた見直しの実施 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民に分かりやすく、簡素で機能的な組織・機構の編成に向けた見直しの実施 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民に分かりやすく、簡素で機能的な組織・機構の編成に向けた見直しの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 25 年度組織・機構の編成の実施 平成 24 年度比増減なし (H25 年 4 月) <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃えないごみの運搬処理業務等の民間委託化に伴い、小吹清掃工場の係を 1 減 <ul style="list-style-type: none"> ○平成 26 年度組織・機構の編成の実施 (H26 年 4 月) <p>平成 25 年度比 2 課増 1 施設減</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備課の設置 ・国体推進課の設置 ・開江浄水場と楮川浄水場の統合 			総務部行政改革課
11 保育所・幼稚園の適正配置		一部実施			
保育所・幼稚園の適正配置	<p>【保育所・幼稚園の適正配置】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適正配置方針の決定 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適正配置方針に沿った施策の推進 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適正配置方針に沿った施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○適正配置方針について内部検討中 ○幼保共通カリキュラムの実施 (H25 年度～) ○民間保育所 2 か所の創設による定員増 (H25 年度) ・堀あさひこども園 定員 90 名 ・ルミエール保育園 定員 90 名 ○白梅保育所の移転増改築による定員増 (H25 年度) 定員 70 名→定員 90 名 		<ul style="list-style-type: none"> ○平成 27 年 4 月から施行予定の「子ども・子育て支援新制度」との整合を図る必要があるため、情報収集及び検討を行う。 	教育委員会事務局幼児教育課
12 行政評価の推進		実施			
行政評価の推進	<p>【行政評価の推進】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●効果的な評価対象事務事業テーマ設定による行政評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 25 年度行政評価を実施 (H25 年 5 月～11 月) ○平成 25 年度評価結果 ・新規評価 (H25 年度) 			総務部行政改革課 各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H26 年度 ●効果的な評価対象事務事業テーマ設定による行政評価の実施 H27 年度 ○効果的な評価対象事務事業テーマ設定による行政評価の実施	(評価テーマ) 公の施設の管理運営に係る事務 (直営施設) 現状のまま継続 4 事業 見直しの上継続 6 事業 ・継続評価 (H24 年度～) (評価テーマ) 公の施設の管理運営に係る事務 (直営施設) 改善実施 1 事業 改善継続 5 事業 ○平成 26 年度行政評価を実施中 ・新規評価 (H26 年度) (評価テーマ) 滞納整理事務 9 事業 ・継続評価 (H24 年度～) (評価テーマ) 公の施設の管理運営に係る事務 (直営施設) 2 年目評価 6 事業 3 年目評価 5 事業			
13 事務事業の見直し					
一部実施					
事務事業の見直し	【会議ルールの設定】 H25 年度 ●会議のルール設定に係る情報収集 H26 年度 ○会議のルール設定に係る課題の整理 H27 年度 ○会議のルール設定及び周知 H25 年度 ○嘱託員報酬等支払事務の一元化について検討中 H26 年度 ○嘱託員報酬等支払事務の一元化について検討中	○会議のルール設定 ・会議のルール設定に係る情報収集 (H25 年度) ・会議のルール設定に係る課題を整理中 (H26 年度) ○嘱託員報酬等支払事務の一元化について検討中 (H26 年度)		○平成 27 年 6 月から嘱託員の個人住民税特別徴収を開始	総務部総務法制課 総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	いて検討 H26 年度 ○嘱託員報酬等支払事務の一元化について方針決定 H27 年度 ○新たな方針に基づき、嘱託員報酬等支払事務の一元化を実施				
事務処理マニュアルの活用	【事務処理マニュアルの作成及び分析による見直し】 H25 年度 ●事務処理マニュアル作成率 70% H26 年度 ○事務処理マニュアル作成率 85% H27 年度 ○事務処理マニュアル全部署作成	○マニュアル作成状況 【作成済数】 ・ 883 (H25 年 3 月 31 日現在) ・ 994 (H26 年 3 月 31 日現在) ・ 1,132 (H26 年 9 月末現在) 【事務処理マニュアル作成率】 ・ 60.4% (H25 年 3 月 31 日現在) ・ 70.4% (H26 年 3 月 31 日現在) ・ 74.7% (H26 年 9 月末現在)			総務部行政改革課, 各部各課
14 市単独扶助費の見直し					
一部実施					
高齢者お祝金の見直し	【高齢者お祝金の見直し】 H25 年度 ●見直し内容の決定 H26 年度 ○市民への周知 H27 年度 ○見直し内容の実施	○水戸市高齢者お祝金贈呈に関する条例の改正 (H26 年 3 月改正, H26 年 9 月施行) ・ 旧制度 満 77 歳 10,000 円 満 88 歳 20,000 円 満 99 歳 30,000 円 ・ 新制度 満 88 歳 20,000 円 満 100 歳 50,000 円 満 101 歳以上 10,000 円 ※経過措置により, H27 年度の満 100 歳のお祝金は 2 万円			保健福祉部高齢福祉課
特定介護助成制度の見直し	【特定介護助成制度の見直し】 H25 年度 ○新基準の決定	○新基準決定のための内部検討中 (H25 年度～)			保健福祉部介護保険課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H26 年度 ○新基準の導入 H27 年度 ○新基準の実施				
福祉手当の見直し	【福祉手当の見直し】 H25 年度 ○代替施策の検討・調整 H26 年度 ○見直し内容の検討・調整 H27 年度 ○見直し方針の決定	○代替施策等について、協議・調整中 (H25 年度～)			保健福祉部障害福祉課
15 情報技術活用 の推進					
		一部実施			
情報技術活用の推進	<p>【情報技術マネジメント機能の確立】 H25 年度 ○ガバナンス構築のための組織の検討 H26 年度 ○情報政策推進のための組織の確立 ○（仮称）水戸市情報化推進計画の策定 H27 年度 ○システム調達のための評価部会設置 ○（仮称）水戸市情報化推進計画の策定・運用</p> <p>【システム運用の共同化及び自治体クラウドコンピューティング活用の検討】 H25 年度 ●茨城県とのグループウェアの共同化の実施 H26 年度 ○新規調達システムの共同化等の検討・推進</p>	<p>○情報技術マネジメント機能について検討中（H25 年度～） ○（仮称）水戸市情報化戦略会議（補助機関）の設置に向け規則等の整備中（H26 年度）</p> <p>○システム運用の共同化及び自治体クラウドコンピューティング活用の検討 ・茨城県とグループウェア共同化の実施（H25 年度）</p>			市長公室情報政策課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H27 年度 ○新規調達システムの共同化等の検討・推進 【行政手続きのオンライン化】 H25 年度 ●新電子申請・届出システムの検討 (茨城県及び県内市町村と共同による) H26 年度 ●新電子申請届出システムの運用開始 H27 年度 ○新規手続きの追加(2以上) 【情報セキュリティ対策の強化】 H25 年度 ●シンクライアント環境の導入 H26 年度 ○標的型攻撃等新たな脅威に対する機器の導入(I P S等) H27 年度 ○セキュリティ監査の実施(1部署以上)	○行政手続きのオンライン化 ・新電子申請・届出システムの導入検討【県及び県内市町村による】(H25年度) ・新電子申請・届出システムの導入【県及び県内市町村による】 (H26年9月) ※クラウド・共同化により運用			
16 入札制度の改正					
一部実施					
電子入札制度の対象拡大	【制度の対象拡大】 H25 年度 ●総合評価方式導入工事の全てを対象 H26 年度 ●建設工事の指名競争入札の対象を拡大 ○一般競争入札の対象を拡大 H27 年度 ○建設工事の全てを対象	○総合評価方式の工事を、全て電子入札対象に変更 (H25年7月～) ○1,000万円以上の建設工事全てに対象拡大(H25年7月～) ○電子入札件数 H25年度 208件 (うち総合評価方式10件) H26年9月末現在 135件 (うち総合評価方式7件)			財務部契約課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
17 職員定数の適正管理		一部実施			
職員定数の適正管理	【職員定数の適正管理の推進】 H25 年度 ○職員定数 23 人削減 H26 年度 ○職員定数 23 人削減 H27 年度 ○職員定数 24 人削減	○職員定数の削減 H25 年度 前年度比 21 人減 H26 年度 前年度比 5 人減	【H25 年度】 29,770 千円 の支出削減 ※清掃工場の業務委託による削減分を除く。 【H26 年度】 67,840 千円 の支出増 ※給食調理等業務の委託、市営住宅への指定管理者制度の導入による削減分を除く。		総務部行政改革課
18 事務事業の民間活力活用の推進		一部実施			
事務事業の民間活力活用の推進	【窓口業務】 H25 年度 ○民間活力活用の検討・推進 H26 年度 ○民間活力活用の検討・推進 H27 年度 ○民間活力活用の検討・推進				市民環境部市民課 保健福祉部国保年金課
	【ごみ収集業務】 H25 年度 ○民間活力活用の検討・推進 H26 年度 ○民間活力活用の検討・推進 H27 年度 ○民間活力活用の検討・推進	○内部検討中 (H25 年度～)			市民環境部ごみ対策課, 清掃事務所

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	<p>【清掃工場の業務】</p> <p>H25 年度 ●民間活力活用の検討・推進</p> <p>H26 年度 ○民間活力活用の検討・推進</p> <p>H27 年度 ○民間活力活用の検討・推進</p>	○小吹清掃工場のプラットホーム搬入指導業務及び燃えないごみ（資源物（ビン・カン類）を含む）の運搬処分業務を民間委託（H25 年度）	<p>【H25 年度】</p> <p>21,031 千円の 支出削減 (内訳)</p> <p>直営時 384,205 千円</p> <p>委託時 363,174 千円</p>		市民環境部清掃事務所
	<p>【公園墓地管理事務所の業務】</p> <p>H25 年度 ○他市の事例、課題等について調査検討</p> <p>H26 年度 ○他市の事例、課題等の整理及び内部検討</p> <p>H27 年度 ○方向性の決定</p>	○他市の事例及び課題等について調査検討中（H25 年度～） ○民間活力活用に向け内部検討中（H26 年度～）			市民環境部衛生管理課
	<p>【道路維持補修業務】</p> <p>H25 年度 ●民間活力活用の実施（道路維持補修の一部委託）</p> <p>H26 年度 ○効果検証</p> <p>H27 年度 ○民間活力活用の実施（砂利道補修の一部委託）</p>	○舗装維持補修について一部委託を実施（H25 年度）			建設部土木補修事務所
	<p>【給食調理等業務】</p> <p>H25 年度 ●単独調理校調理等業務の委託について検討</p> <p>H26 年度 ●単独調理校調理等業務委託の実施</p> <p>H27 年度 ○単独調理校調理等業務委託の実施</p>	○単独調理校調理等業務の委託について検討（H25 年度） ○単独調理校調理等業務の委託（H26 年度）	<p>【H26 年度】</p> <p>6,066 千円 の削減 (内訳)</p> <p>直営時 18,540 千円</p> <p>委託時 12,474 千円</p>		教育委員会事務局学校教育課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
19 公の施設の管理運営にかかる民間活力活用の推進		一部実施			
公の施設の管理運営にかかる民間活力活用の推進	【市民センター】 H25 年度 ○コミュニティ活動の活性化に向けた地区会の活用について検討・推進 H26 年度 ○コミュニティ活動の活性化に向けた地区会の活用について検討・推進 H27 年度 ○コミュニティ活動の活性化に向けた地区会の活用について検討・推進	○コミュニティ活動の活性化に向け、地区会の活用について検討 (H25 年度～)			市民環境部市民生活課
	【自転車駐車場】 H25 年度 ●指定管理者制度の導入	○自転車駐車場への指定管理者制度の導入 (H25 年度～)	【H25 年度】 9,604 千円の 支出削減		市民環境部地域安全課
	【植物公園】 H25 年度 ○ボランティアとの協働による事業の実施及びさらなる民間委託業務の検討・推進 H26 年度 ○ボランティアとの協働による事業の実施及びさらなる民間委託業務の検討・推進 H27 年度 ○ボランティアとの協働による事業の実施及びさらなる民間委託業務の検討・推進	○ボランティアとの協働による事業の実施 (H25 年度～)			産業経済部農業技術センター
	【園芸指導センター】 H25 年度 ○民間組織との技術提携及びさらなる民間委託業務の検討・推進 H26 年度 ○民間組織との技術提携及びさらなる	○内部検討中 (H25 年度～)			産業経済部農業技術センター

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	民間委託業務の検討・推進 H27 年度 ○民間組織との技術提携及びさらなる民間委託業務の検討・推進				
	【公設地方卸売市場】 H25 年度 ●指定管理者制度を導入している市場を視察 H26 年度 ○指定管理者制度導入のメリット、デメリットを整理 ○指定管理者制度の導入の方向性の決定 H27 年度 ○指定管理者制度の導入の方向性に基づく取組の推進	○指定管理者制度を導入している 2 市場を視察 (H25 年度) ・松本市公設地方卸売市場 ・甲府市地方卸売市場 ○指定管理者制度導入のメリット、デメリットを整理中 (平成 26 年度)			産業経済部公設地方卸売市場
	【市営住宅】 H25 年度 ●指定管理者制度導入の方向性の決定 H26 年度 ●市営住宅への指定管理者制度の導入 (4 月開始)	○市営住宅及び特定市営住宅条例を改正 (H25 年 6 月) ○指定管理者の公募を実施 (H25 年 7 月) ○市営住宅の指定管理者の指定 (H25 年 12 月) ○市営住宅への指定管理者制度の導入 (H26 年 4 月)	【H26 年度】 1,584 千円の支出削減 (ただし、市営住宅修繕料を除く) (内訳) 直當時 98,579 千円 委託時 96,995 千円		都市計画部住宅課
	【下水処理場】 H25 年度 ○施設の運転管理等について複数年契約による包括的民間委託の導入を検討・推進 H26 年度 ○施設の運転管理等について複数年契約による包括的民間委託の導入を検	○施設の運転管理等について複数年契約による包括的民間委託の導入を検討中 (H25 年度～)			下水道部下水道施設管理事務所

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	<p>討・推進 H27 年度 ○施設の運転管理等について複数年契約による包括的民間委託の導入</p>				
	<p>【保育所】 H25 年度 ○適正配置方針を踏まえた民間活力の検討・推進 H26 年度 ○適正配置方針を踏まえた民間活力の検討・推進 H27 年度 ○適正配置方針を踏まえ、民間活力活用対象業務内容の決定</p>	○内部検討中 (H25 年度～)			教育委員会事務局幼児教育課
	<p>【幼稚園】 H25 年度 ○適正配置方針を踏まえた民間活力の検討・推進 H26 年度 ○適正配置方針を踏まえた民間活力の検討・推進 H27 年度 ○適正配置方針を踏まえ、民間活力活用対象業務内容の決定</p>	○内部検討中 (H25 年度～)			教育委員会事務局幼児教育課
	<p>【少年自然の家】 H25 年度 ○市民ボランティアの協力による専門的な知識・技術を生かした施設運営の実施 H26 年度 ○NPO 法人や大学等との連携による活用について検討・推進</p>	<p>○市民ボランティアの協力による専門的な知識・技術を生かした施設運営を実施 (H25 年度) ○主催事業及び活動プログラムについて、常磐大学と連携し、開発中。NPO 法人や大学等との連携による活用について検討中 (H26 年度)</p>		○民間活力活用については、NPO 法人や大学等との連携による活用について検討を進める。	教育委員会事務局生涯学習課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H27 年度 ○NPO法人や大学等との連携した事業の実現化に向けて検討・推進				
	【博物館】 H25 年度 ○市民（ボランティア）や商店街や民間事業所との協働による事業を推進 ○ワークショップの開催等による、多様な体験の提供及び集客力の向上 H26 年度 ○市民（ボランティア）や商店街や民間事業所との協働による事業を推進 ○ワークショップの開催等による、多様な体験の提供及び集客力の向上 H27 年度 ○市民（ボランティア）や商店街や民間事業所との協働による事業を推進 ○ワークショップの開催等による、多様な体験の提供及び集客力の向上	○市民（ボランティア）や商店街や民間事業所との協働による事業を推進（H25 年度～） ○ワークショップの開催等による、多様な体験の提供及び集客力の向上（H25 年度～）			教育委員会事務局文化課
	【図書館】 H25 年度 ●図書館への指定管理者制度導入の調査、検討（先進地視察、図書館協議会への諮問、協議） H26 年度 ○図書館への指定管理者制度導入の検討・方向性の決定（図書館協議会での協議、答申を踏まえた検討） H27 年度 ○図書館への指定管理者制度導入の方向性の決定に基づいた取組の推進	○指定管理者制度導入の検討 ○図書館協議会への諮問、協議（H25 年度） ・図書館協議会へ図書館への指定管理者制度導入について諮問し、先進地視察 1 回を含め、計 6 回の協議を実施 ○先進地視察を実施（H25 年度）（神戸市、明石市、栃木市、長岡市、習志野市） ○図書館協議会からの答申 ・図書館協議会から、図書館への指定管理者制度導入についての答申を受理（H26 年 6 月）		○導入自治体における効果 ・開館時間・開館日数の拡大、民間事業者の創意工夫による新たな事業の展開、運営経費削減など ○答申概要 ・条件付きでの指定管理者制度導入（中央図書館は直営、地区館 5 館を導入対象とする。）	教育委員会中央図書館

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
指定期間終了に伴う対応	【指定期間終了に伴う対応】 H25 年度 ●公募にかかる基本方針の検討 H26 年度 ○公募にかかる基本方針の決定 H27 年度 ○公募等による指定管理者の選定	○公募施設・非公募施設の検討 (H25 年度) ○公募に係る基本方針を内部決定し、特別委員会へ提出 (H26 年 8 月)			総務部行政改革課
20 外郭団体の財務体質・執行体制の改善 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">一部実施</div>					
外郭団体の財務体質・執行体制の改善	【経営改善計画に基づく改革改善の推進】 H25 年度 ●経営改善計画に基づく改革改善の推進 ○新たな経営改善計画の策定 H26 年度 ○経営改善計画に基づく改革改善の推進 H27 年度 ○経営改善計画に基づく改革改善の推進	○一般財団法人へ移行 (H25 年 4 月) ・公園協会 ○一般社団法人へ移行 (H25 年 4 月) ・観光協会 ○外郭団体の派遣職員の減 平成 25 年度 1 名減 (H25 年 4 月)			総務部行政改革課, 外郭団体所管部課
外郭団体の統廃合の検討及び推進	【社会福祉協議会と社会福祉事業団】 H25 年度 ●統合の方向性の決定 H26 年度 ○統合の方向性に沿った取組の推進 H27 年度 ○統合の方向性に沿った取組の推進	○統合に係る課題等について協議 H25 年度 10 回 H26 年度 9 月末現在 6 回 ○統合の方向性の決定 ○人事交流を実施 (H23 年 7 月～H25 年 8 月)			保健福祉部福祉総務課
	【商業・駐車場公社と勤労者福祉サービスセンター】 H25 年度 ○統合の方向性の決定 H26 年度 ○統合の方向性に沿った取組の推進	○統合に係る課題等について協議 H25 年度 3 回 H26 年 9 月末現在 2 回			産業経済部商工課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H27 年度 ○統合の方向性に沿った取組の推進 【公園協会とスポーツ振興協会】 H25 年度 ○統合の方向性の決定 H26 年度 ○統合の方向性に沿った取組の推進 H27 年度 ○統合の方向性に沿った取組の推進	○統合に係る課題等について協議 H25 年度 8 回 H26 年 9 月末現在 1 回			都市計画部公園緑地課, 教育委員会事務局スポーツ課
21 一部事務組合のあり方の検討					
一部実施					
一部事務組合のあり方の検討	【大洗、銚田、水戸環境組合】 H25 年度 ○脱退に向け関係課所で検討 H26 年度 ○脱退に向け関係課所で検討 H27 年度 ○脱退に向け関係課所で検討	○脱退に向け関係課所で検討中 (H25 年度～)			市民環境部ごみ対策課
	H25 年度 ○し尿等について、課題、問題点等について検討 H26 年度 ○し尿等について、課題、問題点等について検討 H27 年度 ○し尿等について、課題、問題点等について検討	○し尿等については、課題、問題点について検討中 (H25 年度～)			市民環境部衛生管理課
	【笠間・水戸環境組合】 H25 年度 ○解散に向け関係課所で検討 H26 年度 ○解散に向け関係課所で検討 H27 年度 ○解散に向け関係課所で検討	○解散に向け関係課所で検討 (H25 年度～)			市民環境部ごみ対策課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	【茨城地方広域環境事務組合】 H25 年度 ○ 課題, 問題点等について検討 H26 年度 ○ 課題, 問題点等について検討 H27 年度 ○ 課題, 問題点等について検討	○課題, 問題点等について検討中 (H25 年度～)			市民環境部衛生管理課
	【笠間地方広域事務組合】 H25 年度 ○ 課題, 問題点等について検討 H26 年度 ○ 課題, 問題点等について検討 H27 年度 ○ 課題, 問題点等について検討	○課題, 問題点等について検討中 (H25 年度～)			市民環境部衛生管理課
	【水戸地方農業共済事務組合】 H25 年度 ●県内 1 組合化に向けた「特定組合設立推進協議会」の設置 H26 年度 ●合併基本事項の制定 ○基本組織整備計画の策定 ○設立委員会の発足 H27 年度 ○新組合の定款・共済規定の作成 ○事業計画・予算(案)の作成	○1 県 1 組合化の取組から、「茨城県農業共済 特定組合設立推進協議会」を設立し、平成 28 年度の合併に向けた協議を実施 (H25 年 7 月) ○「茨城県農業共済特定組合設立推進協議会」で合併基本事項の制定 (H26 年 3 月)			産業経済部農政課

4 将来を見据えた財政基盤の構築

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
22 給与の適正化		一部実施			
給与の適正化	<p>【人事院勧告に準拠した給与の見直し】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市独自基準による給与減額の実施（地域手当の抑制、管理職手当及び常勤特別職給与の減額）（H25.4～H25.6） ●国の要請等に基づく給与特例減額の実施（H25.7～H26.3） <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人事院勧告等を踏まえ、「給与制度の総合的見直し」について検討 ●市独自基準による給与減額の実施（管理職手当及び常勤特別職給与の減額） <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「給与制度の総合的見直し」の実施 ○市独自基準による給与減額の実施（管理職手当及び常勤特別職給与の減額） 	<p>○市独自の基準による給与減額</p> <p>H25 年 4～6 月</p> <p>【一般職】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域手当を国基準 10%に対し、8%に抑制 ・管理職手当を一律 2%減額 <p>【常勤特別職等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長は、給料月額及び期末手当を 20%減額（H25 年 12 月期末手当も 20%減額） ・副市長は給料月額を 3%、常勤監査委員・教育長・水道事業管理者は、給料月額を 2%減額 <p>H26 年度</p> <p>【一般職】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当を一律 2%減額 <p>【常勤特別職等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長：給料月額及び期末手当を 20%減額 ・副市長は給料月額を 3%、常勤監査委員・教育長・水道事業管理者は、給料月額を 2%減額 <p>○国の要請に基づき、H25 年 7 月から H26 年 3 月まで給与特例減額を実施</p> <p>【一般職】 （給料月額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政職・企業職 <ul style="list-style-type: none"> 1・2 級 △4.77% 3～6 級 △7.77% 7・8 級 △9.77% ・消防職 <ul style="list-style-type: none"> 1～3 級 △4.77% 	<p>【H25 年度】 454,529 千円 の支出削減</p> <p>【H26 年度】 4,142 千円 の支出削減</p>		総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		4～6級 △7.77% 7・8級 △9.77% ・技能労務職 1～3級 △4.77% 4・5級 △7.77% (管理職手当) 一律△10% (地域手当) 減額後の給料月額及び 管理職手当により算出(支給率は国 基準どおり 10%) 【常勤特別職等】 (給料月額) 市長△25%, 副市長・常勤監査委 員・教育長・水道事業管理者△10% ○国の人事院勧告を踏まえ、「給与制度 の総合的見直し」について検討中			
自宅にかかる住居 手当の見直し	【自宅にかかる住居手当の見直し】 H25 年度 ●手当廃止の方針決定 H26 年度 ●見直し内容の実施 H27 年度 ○見直し内容の実施	○H26 年 3 月に給与条例を改正 し、自宅にかかる住居手当を廃止 (H26 年 4 月～)	【H26 年度】 7,476 千円 の支出削減		
特殊勤務手当の見 直し	【特殊勤務手当の見直し】 H25 年度 ●月額支給する手当(電気技術者特殊 勤務手当・ボイラー取扱特殊勤務手 当)の日額化について方針決定 H26 年度 ●月額支給する手当(電気技術者特殊 勤務手当・ボイラー取扱特殊勤務手 当)の日額化を実施 H27 年度 ○月額支給する手当(電気技術者特殊 勤務手当・ボイラー取扱特殊勤務手	○H26 年 3 月に規則を改正し、月額で支 給する特殊勤務手当の日額化を実施 ・電気技術者特殊勤務手当 月額 3,000 円→日額 150 円 ・ボイラー取扱特殊勤務手当 月額 2,000 円→日額 100 円 (H 26 年 4 月～)			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	当) の日額化を実施				
23 財政分析と公表		一部実施			
財政状況の分析	【財政状況の分析】 H25 年度 ●「水戸市財政の現状」を作成 H26 年度 ○「水戸市財政の現状」を作成 H27 年度 ○「水戸市財政の現状」を作成	○平成 24 年度決算を基に「水戸市財政の現状」を作成 (H25 年 9 月)			財務部財政課
分析結果の分かりやすい公表	【分析結果の分かりやすい公表】 H25 年度 ●「水戸市財政の現状」をホームページで公表 H26 年度 ○「水戸市財政の現状」をホームページで公表 H27 年度 ○「水戸市財政の現状」をホームページで公表	○「水戸市財政の現状」をホームページで公表 (H25 年 9 月)			
24 公債費負担の適正化		実施			
市債発行の抑制	【市債発行の抑制】 H25 年度 ●一般会計の普通債の新規発行額(大規模な施設整備は対象外)を、償還元金の 8 割以内に抑制 H26 年度 ●一般会計の普通債の新規発行額(大規模な施設整備は対象外)を、償還元金の 8 割以内に抑制 H27 年度 ○一般会計の普通債の新規発行額(大規模な施設整備は対象外)を、償還元	○一般会計普通債の発行と元金償還の状況 ・H25 年度予算 発行額 3,844,000 千円 元金償還額 6,787,364 千円 (元金償還の 56.6%) ・H26 年度予算 発行額 4,882,100 千円 元金償還額 6,534,255 千円 (元金償還の 74.7%)		○実質公債費比率 (3 ヵ年平均) H24 決算 10.4% H25 決算 10.2%	財務部財政課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	金の 8 割以内に抑制				
25 受益者負担の適正化		一部実施			
下水道・農業集落排水施設使用料の改定	【下水道・農業集落排水施設使用料の改定】 H25 年度 ●改定の実施 H27 年度 ○改定の検討	○改定の実施 (H25 年度) 農業集落排水施設使用料	【H25 年度】 10,935 千円 の収入増		産業経済部農業環境整備課
		○改定の実施 (H25 年度) 下水道使用料	【H25 年度】 303,817 千円 の収入増		下水道部下水道管理課
下水道事業の公営企業化の推進	【下水道事業の公営企業化の推進】 H25 年度 ●地方公営企業法適用に向けた下水道事業の固定資産の整理 H26 年度 ●地方公営企業法における財務規定の適用に向けた準備 H27 年度 ○財務規定の適用	○地方公営企業法適用に向けた下水道事業の固定資産の整理 (H25 年度) ○水戸市下水道事業会計システム賃貸借契約締結 (H26 年度)			下水道部下水道管理課
その他の使用料・手数料の改定	【その他の使用料・手数料の改定】 H25 年度 ●水戸市使用料等審議会において使用料・手数料の検討改定の検討 H26 年度 ●改定の実施	○水戸市使用料等審議会において使用料・手数料の検討 ・諮問 (H25 年 9 月) ・答申 (H25 年 12 月) ○平成 26 年 3 月に使用料・手数料の改定に係る条例を改正 ・新規 3 件 ・改定 2 件	○財政的効果 【H26 年度】 7,767 千円の 収入増		財務部財政課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
新たな使用料・手数料の検討	【新たな使用料・手数料の検討】 H25 年度 ●新たな使用料・手数料等の検討 H26 年度 ○新たな使用料・手数料等の検討 H27 年度 ○新たな使用料・手数料等の検討				
26 補助金・負担金の適正化		実施			
補助金の見直し	【補助金の見直し】 H25 年度 ●H21 年度の検討を踏まえた対応 H26 年度 ●補助金等検討専門委員による検討 H27 年度 ○H26 年度の検討を踏まえた対応	○H21 年度の検討を踏まえた対応 ・H25 年度予算 休止 1 件, 減額 2 件 ・H26 年度予算 減額 1 件 ○補助金等検討専門委員会議を実施 (H26 年 8 月～)	【H25 年度】 1,300 千円 の支出削減 【H26 年度】 200 千円 の支出削減	○H21 年度の検討を踏まえた対応の総額(H22 年度～H26 年度) 34,566 千円	財務部財政課, 各部各課
負担金の見直し	【負担金の見直し】 H25 年度 ●負担金の見直し H26 年度 ●負担金の見直し H27 年度 ○負担金の見直し	○予算編成時において負担金の見直しを実施 (H25 年～) ○H25 年度予算 各種団体からの退会等による削減 18 件	【H25 年度】 493 千円 の支出削減		
27 社会保障制度の適正な運営		一部実施			
社会保障制度の適正な運営	○社会保障制度の運営を維持するための施策の推進 ----- 【国民健康保険】 H25 年度 ○特定健康診査目標受診率 28% ●後発医薬品(シ`ェネリック医薬品)の使用促進	○医療費通知 H25 年度 6 回 194,111 件 H26 年 9 月末現在 2 回 62,931 件 ○後発医薬品(シ`ェネリック医薬品)差額通知の発送			保健福祉部国保年金課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	<p>●療養費レセプト点検開始 H26 年度</p> <p>○特定健康診査目標受診率 35%</p> <p>○後発医薬品(シネリック医薬品)の使用促進</p> <p>○療養費レセプト点検の実施</p> <p>○医療費適正化計画の策定検討</p> <p>H27 年度</p> <p>○特定健康診査目標受診率 42%</p> <p>○後発医薬品(シネリック医薬品)の使用促進</p> <p>○療養費レセプト点検の実施</p> <p>○医療費適正化計画策定、推進</p>	<p>H25 年度 2回 1,847 件</p> <p>H26 年 9 月末現在 1回 753 件</p> <p>○療養費レセプト点検開始</p> <p>○特定健康診査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険新規加入者に説明書を配布 ・市広報紙, HP 等による PR ・はがき等による受診勧奨 ・地域ボランティアや関係団体との連携による受診勧奨 <p>H24 年度</p> <p>受診者数 10,734 人 受診率 22.3%</p> <p>H25 年度 (速報値)</p> <p>受診者数 10,784 人 受診率 22.3%</p>			
	<p>【介護保険】</p> <p>H25 年度</p> <p>●介護給付費の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通報等による事業所の指導監査 ・集団指導 2 回 ・ケアプランチェック 230 件 <p>●要介護認定の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査の適正化 ・審査判定の適正化 <p>H26 年度</p> <p>○介護給付費の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の指導監査 20 事業所 ・集団指導 2 回 ・ケアプランチェック 250 件 <p>●介護給付相談事例集の編集</p> <p>●ケアマネジメント事例研究会による研究事業の実施</p> <p>○要介護認定の適正化の推進</p>	<p>○介護保険給付費の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険給付費適正化実施計画の策定 (H26 年度) ・事業所の指導・監査の実施 <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定取消処分 5 事業所 ・勧告 4 事業所 ・集団指導 2 回 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強制監査中 2 事業所 ・実地指導 7 事業所 ・集団指導 1 回 <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市主催の監査指導広域自治体連携会議 (3 回) (H25 年度, H26 年度) ・ケアプランチェック <p>H25 年度 248 件</p> <p>H26 年 9 月末現在 149 件</p> <p>・介護サービス優良サービス事例集(第</p>			保健福祉部介護保険課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査の適正化 ・ 審査判定の適正化 H27 年度 <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護給付費の適正化の推進 ・ 事業所の指導監査 22 事業所 ・ 集団指導 2 回 ・ ケアプランチェック 270 件 ○ 介護給付相談事例集の編集 ○ 要介護認定の適正化の推進 ・ 認定調査の適正化 ・ 審査判定の適正化 	2 集) の刊行と 248 事業所への送付 (H26 年度) <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研修 (都内)・茨城県研修への参加 (H25 年度) ・ 全利用者に対する給付費通知 H25 年度 2 回 H26 年 9 月末現在 1 回 ・ 介護政策評価システムの導入準備 (H25 年度) ・ 介護政策評価システムの導入 (H26 年度) ・ 官民協働によるケアマネジメント事例研究会の開催 H26 年 9 月末現在 3 回 ○ 要介護 (要支援) 認定の適正化 ・ 認定調査の適正化 H25 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査内容のチェック・点検 ・ 水戸市主催による調査員研修会の実施 ・ 県主催の調査員研修への参加 ・ 認定調査に関する機関誌の発行 ・ 委託による調査に市職員が同行 ・ 認定調査の適正化 H26 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査内容のチェック・点検 (随時) ・ 認定調査に関する機関誌の発行 (1 回) ・ 審査判定の適正化 			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会における合議体間の格差是正の取り組み（国，県，市のデータ比較の資料提示，説明） 最新情報の提供 県主催の介護認定審査会新規研修，現任研修への参加 			
	<p>【健康の保持増進】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●二次予防事業対象者調査（要介護認定を受けていない高齢者全員に基本チェックリストを送付し，二次予防事業対象者を把握する） ●健康診査・各種がん検診等の健康増進事業及び介護予防事業の実施 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常生活圏域ニーズ調査（兼二次予防事業対象者把握調査）（市内を3地区に分け年1地区ごと，計3年で全地区を実施） ・調査対象者数 17,000 人 ○健康診査・各種がん検診等の健康増進事業及び介護予防事業の実施 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常生活圏域ニーズ調査（兼二次予防事業対象者把握調査）（市内を3地区に分け年1地区ごと，計3年で全地区を実施） ・調査対象者数 18,000 人 ○健康診査・各種がん検診等の健康増進事業及び介護予防事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○二次予防事業対象者の把握 ・基本チェックリスト送付対象者数 H25 年度 49,231 人 H26 年 9 月末現在 17,325 人 ・基本チェックリスト回答者数 H25 年度 38,828 人 H26 年 9 月末現在 10,500 人 ・二次予防事業対象者決定数 H25 年度 10,950 人 H26 年 9 月末現在 2,940 人 ○健康増進事業 ・生活習慣病予防教室 H25 年度 24 回 延 634 人 H26 年 9 月末現在 2 回 延 50 人 ・成人健康相談 H25 年度 74 回 実 593 人 H26 年 9 月末現在 50 回 実 80 人 ・健康診査・各種がん検診 H25 年度 延 57,538 人 H26 年 9 月末現在 延 17,918 人 ○介護予防事業 ・一次予防事業 H25 年度 4,757 回 延 71,802 人 H26 年 9 月末現在 2,176 回 延 34,916 人 			保健福祉部高齢福祉課，保健センター

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業 H25 年度 159 回 延 1,367 人 H26 年度 10 回 延 10 人 			
	<p>【生活保護】</p> <p>H25 年度</p> <p>●就労支援、課税・資産調査による不正受給の防止及び扶養能力調査の実施</p> <p>H26 年度</p> <p>●就労支援、課税・資産調査による不正受給の防止及び扶養能力調査の実施</p> <p>H27 年度</p> <p>○就労支援、課税・資産調査による不正受給の防止及び扶養能力調査の実施</p>	<p>○就労支援相談員を中心に就労支援を実施</p> <p>【就労支援効果件数】</p> <p>H25 年度 179 件 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護費減額 145 件 ・保護廃止 34 件 <p>H26 年 9 月末現在 85 件 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護費減額 64 件 ・保護廃止 21 件 <p>【効果額】</p> <p>H25 年度 43,251 千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護費減額 33,228 千円 ・保護廃止 10,023 千円 <p>H26 年 9 月末現在 14,376 千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護費減額 6,592 千円 ・保護廃止 7,784 千円 <p>○課税調査、資産調査を実施</p> <p>【不正受給認定件数】</p> <p>H25 年度 153 件 (54,386 千円) H26 年 9 月末現在 48 件 (5,689 千円)</p> <p>【納入済額】</p> <p>H25 年度 12,934 千円 H26 年 9 月末現在 463 千円</p>	<p>【H25 年度】</p> <p>56,335 千円 の経費削減</p>		保健福祉部生活福祉課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		○扶養義務調査担当嘱託員が水戸市内の扶養義務者宅を訪問し、扶養能力調査を実施 【訪問戸数】 H25 年度 782 戸 H26 年 9 月末現在 341 戸 【援助開始件数】 H25 年度 3 件 H26 年 9 月末現在 2 件 【援助開始世帯の保護費減額】 H25 年度 150 千円 H26 年 9 月末現在 24 千円			
28 収納率の向上					
		一部実施			
収納率の向上	○納付相談・指導の強化 ○財産調査等の強化 ○滞納処分の強化（公売等） ○納付機会拡大策の検討，実施 ○収納業務への民間活力の活用等の検討				市税等徴収担当課
	【市税】 H25 年度 ●市税収納率 90% H26 年度 ○市税収納率 91.0% H27 年度 ○市税収納率 92.0% 【国民健康保険税】 H25 年度 ●国民健康保険税収納率 54.3% H26 年度 ○国民健康保険税収納率 54.8% H27 年度 ○国民健康保険税収納率 55.3%	○平成 25 年度第 1 回収納対策本部会議を開催し、平成 24 年度収納率向上対策に対する実績報告及び平成 25 年度収納率向上対策の策定について報告（H25 年 7 月開催） ○平成 25 年度第 2 回収納対策本部会議を開催し、進捗状況を報告（H26 年 2 月開催） ○平成 26 年度第 1 回収納対策本部会議を開催し、平成 25 年度収納率向上対策に対する実績報告及び平成 26 年度収納率向上対策の策定について報告（H26 年 7 月開催） ○各種研修会への積極的な参加による			財務部税務事務所収税課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政の効果		
	【介護保険料】 H25 年度 ○介護保険料収納率 94.5% H26 年度 ○介護保険料収納率 94.8% H27 年度 ○介護保険料収納率 95.0%	○収納率 平成 24 年度決算 93.8% 平成 25 年度決算見込 93.5% 平成 26 年 9 月末現在 79.4% ○収入未済額 平成 24 年度決算 181,046 千円 平成 25 年度決算見込 186,757 千円 平成 26 年 9 月末現在 466,637 千円			保健福祉部介護保険課
	【し尿処理手数料】 H25 年度 ●し尿処理手数料収納率 91.8% H26 年度 ○し尿処理手数料収納率 92.0% H27 年度 ○し尿処理手数料収納率 92.2%	○収納率 平成 24 年度決算 92.89% 平成 25 年度決算見込 93.77% 平成 26 年 9 月末現在 78.30% ○収入未済額 平成 24 年度決算 5,636 千円 平成 25 年度決算見込 4,468 千円 平成 26 年 9 月末現在 8,578 千円			市民環境部衛生管理課
	【保育所保護者負担金】 H25 年度 ●保育所保護者負担金収納率 92.8% H26 年度 ○保育所保護者負担金収納率 93.1% H27 年度 ○保育所保護者負担金収納率 93.4%	○収納率 平成 24 年度決算 92.3% 平成 25 年度決算見込 92.8% 平成 26 年 9 月末現在 73.5% ○収入未済額 平成 24 年度決算 82,962 千円 平成 25 年度決算見込 81,477 千円 平成 26 年 9 月末現在 184,193,660 千円			教育委員会事務局幼児教育課
	【市営住宅家賃等】 H25 年度 ○市営住宅家賃等収納率 58.2% H26 年度	○収納率 平成 24 年度決算 57.4% 平成 25 年度決算見込 57.2% 平成 26 年 9 月末現在 27.2%			都市計画部住宅課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政の効果		
	○市営住宅家賃等収納率 59.7% H27 年度 ○市営住宅家賃等収納率 61.2%	○収入未済額 平成 24 年度決算 610,492 千円 平成 25 年度決算見込 619,979 千円 平成 26 年 9 月末現在 1,065,380 千円			
	【農業集落排水施設使用料】 H25 年度 ●農業集落排水使用料収納率 88.5% H26 年度 ○農業集落排水使用料収納率 89.3% H27 年度 ○農業集落排水使用料収納率 90.0%	○収納率 平成 24 年度決算 86.7% 平成 25 年度決算見込 88.5% 平成 26 年 9 月末現在 55.6% ○収入未済額 平成 24 年度決算 14,425 千円 平成 25 年度決算見込 14,443 千円 平成 26 年 9 月末現在 35,720 千円			産業経済部農業環境整備課
	【水道料金】 H25 年度 ●水道料金収納率 94.5% H26 年度 ○水道料金収納率 94.65% H27 年度 ○水道料金収納率 94.8%	○収納率 平成 24 年度決算 94.41% 平成 25 年度決算見込 94.54% 平成 26 年 9 月末現在 89.83% ○収入未済額 平成 24 年度決算 281,845 千円 平成 25 年度決算見込 272,364 千円 平成 26 年 9 月末現在 285,636 千円			水道部料金課
	【下水道使用料】 H25 年度 ●下水道使用料収納率 93.7% H26 年度 ○下水道使用料収納率 93.9% H27 年度 ○下水道使用料収納率 94.1%	○収納率 平成 24 年度決算 93.7% 平成 25 年度決算見込 94.8% 平成 26 年 9 月末現在 87.2% ○収入未済額 平成 24 年度決算 164,202 千円 平成 25 年度決算見込 150,197 千円			下水道部下水道管理課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		平成 26 年 9 月末現在 215,486 千円			
29 未利用財産の活用と処分					
		実施			
未利用財産の活用と処分	【未利用財産の売却や貸付の推進】 H25 年度 ●年 3 件程度の一般競争入札による売却をはじめとした処分及び貸付 H26 年度 ●年 3 件程度の一般競争入札による売却をはじめとした処分及び貸付 H27 年度 ○年 3 件程度の一般競争入札による売却をはじめとした処分及び貸付	○水戸市未利用財産有効活用指針及び水戸市土地及び建物の売払いに関する要項に基づき、計画的利活用を実施 ○物件の境界確定及び鑑定作業 ○未利用地の処分 ・平成 25 年度 27 件 512,593 千円 ・平成 26 年 9 月末現在 6 件 14,120 千円 ○市有地の貸付 ・平成 25 年度 52 件 24,404 千円 ・平成 26 年 9 月末現在 78 件 21,137 千円	【H25 年度】 536,997 千円 の収入増 【H26 年度】 35,257 千円 の収入増		総務部管財課
		○水道部未利用財産等有効活用指針及び水道部土地及び建物の売払いに関する要項に基づき、計画的利活用を実施 ○未利用地の処分 ・平成 25 年度 2 件 (随時募集売払) ○未利用財産等の貸付 ・平成 25 年度 2 件 338 千円 ・平成 26 年度 2 件 1,013 千円	【H25 年度】 338 千円の収入増 【H26 年度】 1,013 千円 の収入増		水道部経理課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
30 先行取得用地の管理の適正化		一部実施			
先行取得用地の適正管理	【先行取得用地の管理の適正化】 H25 年度 ●先行取得用地の計画的な買戻し ○長期保有地の活用策の検討及び推進 H26 年度 ○先行取得用地の計画的な買戻し ○長期保有地の活用策の検討及び推進 H27 年度 ○先行取得用地の計画的な買戻し ○長期保有地の活用策の検討及び推進	○公社経営健全化団体の指定を受け、経営健全化に向けた計画的な取組を実施 ○先行取得用地の買戻しにより、土地開発公社の金利負担の軽減 H25 年度 ・特定優良賃貸住宅建設用地 ・都市計画道路及び公共施設代替等用地 ・都市施設用地及び代替用地 【標準財政規模における 5 年以上の長期保有地の割合】 平成 25 年度決算 3.9%			総務部管財課
31 新たな財源の拡充		実施			
新たな財源の拡充	H25 年度 ●財源拡充策の検討・推進 H26 年度 ●財源拡充策の検討・推進 H27 年度 ○財源拡充策の検討・推進	○H25 年度新規実施分 臨時庁舎自動販売機配分金	【H25 年度】 1,760 千円 の収入増 【26 年度】 580 千円 の収入増	○H26 年度新規実施分 広告 2 件	財務部財政課 各部各課

5 行政運営を担う職員の資質の向上

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
32 人事配置による職員の能力育成		一部実施			
ジョブローテーションの実施	【ジョブローテーションの実施】 H25 年度 ○方針決定に向けた内部検討 H26 年度 ○ジョブローテーションの実施 H27 年度 ○ジョブローテーションの実施	○若手職員の育成に向けて、計画的な異動により管理部門・事業部門・窓口部門すべてを経験できるよう、ジョブローテーションのあり方について検討中（H25 年度）		○H26 年度に見直しを進める人材育成基本方針の中で、ジョブローテーションの方針について明確な位置付けを図る。	総務部人事課
人事異動における自己申告の活用等による、効果的な人事配置	【人事異動における自己申告の活用等による、効果的な人事配置】 H25 年度 ●自己申告の実施・活用 ○特定事務に従事する職員の公募制の検討・実施 H26 年度 ○自己申告の実施・活用 ○特定事務に従事する職員の公募制の検討・実施 H27 年度 ○自己申告の実施・活用 ○特定事務に従事する職員の公募制の検討・実施	○自己申告書の活用状況（H25 年度） 異動希望者 323 人 異動者 157 人 異動達成率 48.6%			総務部人事課
33 人事評価制度の確立		一部実施			
人事評価の実施	【人事評価の実施】 H25 年度 ●管理職を対象とした人事評価の実施 ○管理職以外の職員を対象とした人事評価の試行 H26 年度 ●管理職を対象とした人事評価の実施 ○管理職以外の職員を対象とした人事評価の実施	○管理職を対象とした人事評価を実施するとともに、管理職以外の行政職及び市長部局総務部の技能労務職を対象とした人事評価の試行を実施（H25 年度～） ○平成 26 年度人事評価制度実施及び試行の検討に係るワーキンググループ開催（H26 年 1 月～2 月）			総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	H27 年度 ○管理職を対象とした人事評価の実施 ○管理職以外の職員を対象とした人事評価の実施				
人事評価結果の活用	【人事評価結果の活用】 H25 年度 ○評価結果の人事管理・給与等への活用を検討 H26 年度 ○評価結果の人事管理・給与等への活用を検討 H27 年度 ○評価結果の人事管理・給与等への活用を検討			○人事評価制度の確立を優先しながら、人事管理・給与等への活用を検討する。	
34 職員研修の充実					
一部実施					
水戸市人材育成基本方針に基づく職員研修の推進	【職員研修の推進】 H25 年度 ●職員研修の推進 ○人材育成基本方針の見直し H26 年度 ●職員研修の推進 H27 年度 ○職員研修の推進	○自主研修に対する助成の実施 H25 年度 ・自主研修グループ 1 団体 ・通信研修 17 名 H26 年度 ・自主研修グループ 1 団体 ・通信研修 23 名 ○職場研修の意義や指導方法等についての研修や、接遇向上研修を実施 ・嘱託員及び臨時職員の希望者を対象に接遇向上研修を実施 (H25 年度～) ○自治大学校及び政策研究大学院大学への長期派遣研修の実施 (H25 年度) ○公募型研修の拡充 H26 年度民間企業 (株電通) 派遣研修に従事する職員 1 名を公募のうえ		○H26 年度に人材育成基本方針の見直しを実施	総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		決定 (H26 年 2 月) ○(株)電通への長期派遣研修の実施 (H26 年度)			
35 多様な人材の確保		実施			
多様な人材の確保	<p>【中長期的な採用計画に基づく多様な人材の確保】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務（特別選抜）試験の実施 ●民間企業等経験者を対象とした採用試験の実施 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務（特別選抜）試験の実施 ●民間企業等経験者を対象とした採用試験の実施 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務（特別選抜）試験の実施 ○民間企業等経験者を対象とした採用試験の実施 	<p>○コミュニケーション能力や行動力等を評価する採用試験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養試験に替えて、地域活動やボランティア活動の経験、大学での学業等の取組を評価する事務（特別選抜）試験の実施 <p>H25 年度採用 4 名 H26 年度採用 3 名</p> <p>○民間企業等経験者を対象とした採用試験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木 <p>H25 年度採用 2 名 H26 年度採用 2 名</p>		<p>○H26 年度試験実施状況 (H27 年度採用予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務（特別選抜）2 名程度 ・民間企業等経験者を対象とした採用試験の実施 土木：3 名程度 建築設備：2 名程度 電気：1 名程度 	総務部人事課
36 職員の勤務環境の改善		一部実施			
時間外勤務の縮減	<p>【時間外勤務の縮減の検討・実施】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●時間外勤務時間の縮減 (H24 年度比 3%) ●「時間外勤務の縮減の基本方針」の改正 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務時間の縮減 (H24 年度比 6%) <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務時間の縮減 (H24 年度比 10%) 	<p>○「時間外勤務の縮減の基本方針」(H17 年 5 月策定) を H26 年 3 月に改正</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属長による退庁指導の徹底について規定を追加 ・窓口延長を踏まえたノー残業デーの見直し ・時間外勤務の多い部署に対し、人事担当課等が縮減に向けて必要な措置を講ずることについて規定を追加 ・特定課に時間外勤務が偏らないよう、部内協力体制の確立について規定を追加 	【H25 年度】 19,513 千円 の支出削減		総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の適正な執行管理に向けた時間外勤務計画表の見直し ○職員 1 人当たり年間時間外勤務時間数 <ul style="list-style-type: none"> H24 年度 155.3 時間 H25 年度 150.7 時間 (H24 年度比 △3.0%) 			
職員の健康管理	<p>【職員の健康管理の充実】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康診断未受診者等の受診勧奨 ●健康情報の提供 ●推進体制の整備 ●長期療養職員への支援 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康診断未受診者等の受診勧奨 ●健康情報の提供 ●推進体制の整備 ●長期療養職員への支援 <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康診断未受診者等の受診勧奨 ○健康情報の提供 ○推進体制の整備 ○長期療養職員への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康診断未受診者等への電話、文書による受診勧奨 (H25 年度～) ○健康だよりの発行 (月 1 回程度) (H25 年度～) ○健康管理保健師の増員による推進体制の整備 (H25 年度～) ○長期療養職員への電話、面接による復職支援 (H25 年度～) ○新たな「心の健康づくり計画」の策定・実施 (平成 24 年度策定, 平成 25 年 4 月から実施) ○職員へのメンタルヘルス研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> H25 年度 受講者 219 人 H26 年 9 月末現在 受講者 86 人 ○精神性疾患による療養職員数 <ul style="list-style-type: none"> H25 年度 32 人 H26 年 9 月末現在 29 人 ○精神性疾患による長期療養職員数 <ul style="list-style-type: none"> H25 年度 25 人 H26 年 9 月末現在 23 人 		<ul style="list-style-type: none"> ○「心の健康づくり計画」に掲げる目標 ・職員全員のメンタルヘルス研修の受講及び研修の継続 ・精神性疾患による療養職員数の H23 年度実績 (28 人) からの減少 ・精神性疾患による長期療養職員数の H23 年度実績 (21 人) からの減少 	
次世代育成支援対策の推進	<p>【次世代育成支援体制の推進】</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定事業主行動計画に基づく次世代育成支援対策の推進 <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな特定事業主行動計画の検討 <p>H27 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○水戸市特定事業主行動計画 (後期計画) に基づく次世代育成支援体制の推進 ○男性職員の出産補助休暇 <ul style="list-style-type: none"> H25 年度 取得者 35 人 (取得率 64.8%) H26 年 9 月末現在 		<ul style="list-style-type: none"> ○水戸市特定事業主行動計画 (後期計画) に掲げる目標 ・男性職員の出産補助休暇取得率: H26 年度までに 100% ・男性職員の育児参加休暇 	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		備考	担当課
		(平成 26 年 9 月 30 日現在)	財政的効果		
	○新たな特定事業主行動計画の策定及び当該計画に基づく次世代育成支援対策の推進	<p>取得者 22 人（取得率 91.7%）</p> <p>○男性職員の育児参加休暇</p> <p>H25 年度 取得者 16 人（取得率 29.6%） H26 年 9 月末現在 取得者 5 人（取得率 20.8%）</p> <p>○職員の育児休業</p> <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性職員 取得者 1 人（取得率 1.9%） ・女性職員 取得者 15 人（取得率 100%） <p>H26 年 9 月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性職員 取得者なし ・女性職員 取得者 3 人（取得率 100%） 		<p>取得率：H26 年度までに 50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の育児休業取得率：H26 年度までに男性職員 10%，女性職員 100% 	